



# 平成17年6月期 個別財務諸表の概要

平成17年8月18日

上場会社名 朝日インテック株式会社

上場取引所 東・名・JQ

コード番号 7747

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮田 尚彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 竹内 謙 氏

TEL (052) 768 - 1211

決算取締役会開催日 平成17年8月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年9月26日

定時株主総会開催日 平成17年9月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年6月期の業績 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	8,089	(24.7)	1,177	(45.4)	1,155	(68.6)
16年6月期	6,486	(13.7)	809	(99.9)	685	(55.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	748	(60.7)	101 28	- -	10.4	9.3	14.3
16年6月期	466	(126.4)	75 96	- -	11.3	7.2	10.6

(注) 期中平均株式数 17年6月期 7,146,848株 16年6月期 5,872,489株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年6月期	30 00	0 00	30 00	237	29.6	2.4
16年6月期	20 00	0 00	20 00	125	26.3	2.8

(注) 17年6月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 円 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	14,994	9,883	65.9	1,243 72
16年6月期	10,829	5,512	50.9	707 35

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 7,926,300株 16年6月期 6,276,300株

期末自己株式数 17年6月期 株 16年6月期 株

## 2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	通 期	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,310	539	323	0 00		
通 期	9,188	1,271	762		12 50	12 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円12銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年8月19日付の株式分割(普通株式1株を2株)を考慮した普通株式期中平均株式数15,852,600株にて算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第28期 (平成16年6月30日)		第29期 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金	2	3,348,137		5,957,035		
2 受取手形		544,130		549,410		
3 売掛金	1	1,070,337		1,616,172		
4 製品		394,920		492,495		
5 原材料		267,166		304,245		
6 仕掛品		175,081		208,306		
7 貯蔵品		15,218		16,206		
8 関係会社短期貸付金				20,000		
9 前払費用		35,048		57,993		
10 繰延税金資産		36,445		55,277		
11 未収入金	1	260,282		374,878		
12 その他		15,857		46,214		
貸倒引当金		2,172		1,053		
流動資産合計		6,160,454	56.9	9,697,182	64.7	3,536,728
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1) 建物	2	1,492,877		1,512,877		
減価償却累計額		596,280	896,596	640,981	871,896	
(2) 構築物		60,741		72,642		
減価償却累計額		47,553	13,187	49,875	22,766	
(3) 機械及び装置		555,832		675,730		
減価償却累計額		323,083	232,749	359,045	316,685	
(4) 車両及び運搬具		5,996		5,996		
減価償却累計額		5,461	534	5,608	387	
(5) 工具器具及び備品		312,830		397,224		
減価償却累計額		196,104	116,725	253,073	144,151	
(6) 土地	2		1,309,677		1,519,969	
(7) 建設仮勘定			9,568		60,763	
有形固定資産合計		2,579,038	23.8	2,936,620	19.6	357,581

区分	注記 番号	第28期 (平成16年6月30日)		第29期 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		4,733		11,502		
(2) 借地権		10,624		10,624		
(3) 商標権		2,134		4,233		
(4) 意匠権		364		399		
(5) ソフトウェア		57,405		51,784		
(6) 電話加入権		6,332		6,332		
(7) その他		55,458		61,288		
無形固定資産合計		137,053	1.3	146,164	1.0	9,111
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		27,870		44,330		
(2) 関係会社株式		1,128,196		1,184,041		
(3) 出資金		3,100		1,100		
(4) 関係会社長期貸付金				120,000		
(5) 長期前払費用		664		1,713		
(6) 繰延税金資産		203,560		207,559		
(7) 保険積立金	2	550,978		602,146		
(8) 会員権		98,082		32,141		
(9) その他		20,677		45,046		
貸倒引当金		80,600		23,100		
投資その他の資産合計		1,952,528	18.0	2,214,978	14.7	262,449
固定資産合計		4,668,621	43.1	5,297,763	35.3	629,142
資産合計		10,829,075	100.0	14,994,946	100.0	4,165,870

区分	注記 番号	第28期 (平成16年6月30日)		第29期 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		349,876		474,683		
2	1	445,781		603,292		
3	2	300,000		370,000		
4	2	1,206,494		1,133,304		
5	1	104,914		186,398		
6		55,277		67,174		
7		139,092		323,839		
8		13,779				
9		1,827				
10		48,159		57,322		
11		39,065		55,967		
12		38,694		96,879		
		2,742,962	25.3	3,368,861	22.5	625,898
<b>固定負債</b>						
1	2	2,115,707		1,237,403		
2		119,820		134,755		
3		338,216		370,816		
		2,573,744	23.8	1,742,975	11.6	830,769
		5,316,706	49.1	5,111,836	34.1	204,870
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	1,891,800	17.5	4,167,950	27.8	2,276,150
新株式払込金	6	1,052,800	9.7			1,052,800
資本剰余金						
資本準備金		1,519,110		4,060,960		
資本剰余金合計		1,519,110	14.0	4,060,960	27.1	2,541,850
<b>利益剰余金</b>						
1		39,841		39,841		
2		75,000		75,000		
3		933,760		1,537,047		
		1,048,602	9.7	1,651,888	11.0	603,286
その他有価証券評価 差額金		56	0.0	2,310	0.0	2,254
		5,512,368	50.9	9,883,109	65.9	4,370,740
		10,829,075	100.0	14,994,946	100.0	4,165,870

## (2)損益計算書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,486,982	100.0		8,089,611	100.0	1,602,628
売上原価								
1 製品期首たな卸高		269,025				394,920		
2 当期製品仕入高	1	1,210,847				1,256,822		
3 当期製品製造原価		2,646,060				3,275,132		
合計		4,125,933				4,926,875		
4 他勘定振替高	2	265				349		
5 製品期末たな卸高		394,920	3,730,747	57.5	492,495	4,434,029	54.8	703,282
売上総利益			2,756,235	42.5		3,655,581	45.2	899,346
販売費及び一般管理費								
1 発送運搬費		68,663				114,187		
2 広告宣伝費		15,451				12,338		
3 貸倒引当金繰入額						53		
4 役員報酬		195,200				220,950		
5 給与手当		438,234				502,428		
6 賞与		117,429				156,506		
7 賞与引当金繰入額		18,105				28,886		
8 退職給付費用		17,568				18,123		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		31,308				32,600		
10 法定福利費		80,320				111,225		
11 福利厚生費		35,194				43,775		
12 旅費交通費		86,525				107,840		
13 減価償却費		36,857				47,665		
14 研究開発費	3	479,406				588,054		
15 支払手数料		76,522				141,248		
16 その他		249,596	1,946,385	30.0	352,377	2,478,261	30.6	531,875
営業利益			809,849	12.5		1,177,320	14.6	367,470
営業外収益								
1 受取利息		602				3,427		
2 受取配当金	1	52				87,214		
3 為替差益						6,921		
4 その他	1	12,834	13,489	0.2	11,264	108,828	1.3	95,339
営業外費用								
1 支払利息		62,040				45,382		
2 新株発行費償却		193						
3 新株発行費		6,952				34,191		
4 為替差損		42,907						
5 株式公開費用		21,739				46,803		
6 その他		4,315	138,148	2.1	4,205	130,582	1.6	7,566
経常利益			685,190	10.6		1,155,567	14.3	470,376

区分	注記 番号	第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1 固定資産売却益	4	16			55			
2 貸倒引当金戻入		1,538	1,555	0.0		55	0.0	1,499
特別損失								
1 固定資産売却損	5				2,897			
2 固定資産除却損	6	12,413	12,413	0.2	2,863	5,761	0.1	6,652
税引前当期純利益			674,331	10.4		1,149,861	14.2	475,529
法人税、住民税 及び事業税		239,363			425,411			
法人税等調整額		31,118	208,245	3.2	24,361	401,049	5.0	192,803
当期純利益			466,085	7.2		748,812	9.2	282,726
前期繰越利益			467,674			788,234		
当期末処分利益			933,760			1,537,047		

### (3)利益処分案

区分	注記 番号	第28期 (平成16年9月24日)		第29期 (平成17年9月22日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			933,760		1,537,047	603,286
利益処分額						
1 配当金		125,526		237,789		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (2,000)	145,526	25,000 (2,400)	262,789	117,263
次期繰越利益			788,234		1,274,258	486,023

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

### 1株当たり配当金の内訳

区分	第28期 (平成16年9月24日)			第29期 (平成17年9月22日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	20 00	0 00	20 00	30 00	0 00	30 00
記念配当	20 00	0 00	20 00	25 00	0 00	25 00
				5 00		5 00

#### (4)重要な会計方針

##### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式  
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

金利キャップ取引  
時価法

##### 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料  
総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

##### 4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

機械及び装置 12年～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

##### 5．繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### 6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成16年6月30日)	第29期 (平成17年6月30日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 131,664千円</p> <p>未収入金 9,567千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 334,320千円</p> <p>未払金 2,152千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 402,214千円</p> <p>未収入金 62,094千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 448,356千円</p> <p>未払金 9,088千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 161,957千円</p> <p>建物 776,599千円</p> <p>土地 1,302,447千円</p> <p>保険積立金 351,401千円</p> <hr/> <p>計 2,592,405千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 1,006,468千円</p> <p>長期借入金 1,636,814千円</p> <hr/> <p>計 2,943,282千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>建物 741,054千円</p> <p>土地 1,302,447千円</p> <hr/> <p>計 2,053,501千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 270,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 849,708千円</p> <p>長期借入金 889,906千円</p> <hr/> <p>計 2,009,614千円</p>
<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社の銀行借入に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 35,980千円</p> <p>子会社のリース契約に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 43,262千円</p> <p>フィルムメック(株) 10千円</p> <p>子会社の貿易取引に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 78,053千円</p> <hr/> <p>計 157,307千円</p>	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社の銀行借入に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 10,119千円</p> <p>子会社のリース契約に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 25,125千円</p> <p>子会社の貿易取引に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 66,569千円</p> <hr/> <p>計 101,813千円</p>
<p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 25,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,276,300株</p>	<p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 25,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,926,300株</p>
<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 350,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 250,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 850,000千円</p> <p>借入実行残高 370,000千円</p> <hr/> <p>差引額 480,000千円</p>

第28期 (平成16年6月30日)	第29期 (平成17年6月30日)
6 新株式払込金 株式の発行数                    700,000株 資本金増加の日                平成16年7月1日 資本準備金に繰り入れる予定額    636,300千円	6
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は56千円で あります。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は2,310千 円であります。

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高                            481,828千円 製品仕入高                      598,587千円 材料仕入高                      852,629千円 受取保証料                       3,983千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高                            1,232,523千円 製品仕入高                      544,861千円 材料仕入高                      1,432,040千円 受取利息                          2,516千円 受取配当金                       87,127千円 受取保証料                       2,345千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高            265千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高            349千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費                      479,406千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費                      588,054千円
4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品              16千円 計                                  16千円	4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品              55千円 計                                  55千円
5	5 固定資産売却損の内訳 建物                              2,897千円 計                                  2,897千円
6 固定資産除却損の内訳 建物                              11,237千円 機械及び装置                      1,072千円 車両及び運搬具                    5千円 工具、器具及び備品              98千円 計                                  12,413千円	6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置                      2,479千円 工具、器具及び備品              383千円 計                                  2,863千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第29期(平成17年6月30日)

繰延税金資産	
未払事業税	27,889千円
賞与引当金	22,633千円
貸倒引当金	9,341千円
退職給付引当金	52,975千円
役員退職慰労引当金	149,958千円
ソフトウェア償却超過	6,194千円
会員権評価損	3,477千円
その他	5,321千円
繰延税金資産小計	277,791千円
評価性引当額	12,819千円
繰延税金資産合計	264,971千円
繰延税金負債	
その他	2,135千円
繰延税金負債合計	2,135千円
繰延税金資産の純額	262,836千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割額	1.1%
外国税額控除等の影響額	0.9%
試験研究費等控除	5.0%
評価性引当額の減少	1.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後法人税の負担率	34.9%

## ( 1 株当たり情報)

第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	707円35銭	1株当たり純資産額	1,243円72銭
1株当たり当期純利益	75円96銭	1株当たり当期純利益	101円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(千円)	466,085	748,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,085	723,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,872	7,146

(重要な後発事象)

第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(第三者割当増資による新株式発行)</p> <p>平成16年5月27日及び平成16年6月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数                    普通株式 150,000株</p> <p>(2) 発行価額                        1株につき1,190円</p> <p>(3) 引受価額                        1株につき1,504円</p> <p>(4) 発行総額                        225,600千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額                89,250千円</p> <p>(6) 申込期日                        平成16年7月29日</p> <p>(7) 払込期日                        平成16年7月30日</p> <p>(8) 配当起算日                      平成16年7月1日</p> <p>(9) 割当方法</p> <p>      全株式を野村證券株式会社に割当</p> <p>(10) 資金用途</p> <p>      設備資金及び借入金返済</p>	<p>(新株予約権の付与)</p> <p>当社は平成17年8月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成17年9月22日開催予定の第29回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

(当期中の発行済株式総数の増減)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成16年7月1日(注)1	700,000	6,976,300	416,500	2,308,300	636,300	2,155,410
平成16年7月31日(注)2	150,000	7,126,300	89,250	2,397,550	136,350	2,291,760
平成17年6月16日(注)3	800,000	7,926,300	1,770,400	4,167,950	1,769,200	4,060,960

(注)1 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格 1,600円

引受価額 1,504円

発行価額 1,190円

資本組入額 595円

払込金総額 1,052,800千円

2 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当

発行価格 1,600円

引受価額 1,504円

発行価額 1,190円

資本組入額 595円

払込金総額 225,600千円

割当先 野村證券株式会社

3 有償一般募集

発行価格 4,665円

発行価額 4,424.50円

資本組入額 2,213円

払込金総額 3,539,600千円

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。